

公	表	日
令和	年	月 日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和元年度宮崎管内交通事故要因分析外業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名前	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長 神山 泰 宮崎市大工2丁目39番地
契約年月日	令和 2年 3月 6日
契約業者名	パシフィックコンサルタント(株)
契約業者の住所	宮崎県宮崎市江平西1-5-11
契 約 金 額	33,605,000円（税込み）
予 定 価 格	33,616,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 场 所	宮崎河川国道事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 2年 3月 7日
履 行 期 間 (至)	令和 2年11月10日
備 考	入札情報サービス（PPI） (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和元年度宮崎管内交通事故要因分析外業務
2. 履行場所 宮崎河川国道事務所管内
3. 契約の相手方 住所：福岡市博多区博多駅中央街7番21号
会社名：パシフィックコンサルタント株式会社 九州支社
電話：092-418-8020

4. 契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第3号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的
本業務は、管内の幹線道路及び生活道路における交通事故を着実に削減していくため、事故ゼロプランに基づき早期対策が必要な事故危険区間にについて、事故要因分析及び対策検討を行うとともに、生活道路の交通安全確保に向けた生活道路対策エリアに係る技術的支援を行うものである。

- 2) 業務の内容
 - ・幹線道路上における事故要因分析及び対策検討 1式（1箇所）
 - ・幹線道路上における事故対策の検証 1式（2箇所）
 - ・生活道路対策エリアに係る技術的支援 1式（3箇所）
 - ・関係会議資料作成 1式
 - ・交通安全事業関連資料作成 1式
 - ・報告書作成 1式

- 3) 業務に付する理由
本業務の契約方式は技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。
参加可能な業者数が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じて、5者が参加資格を有していました。ウソロード）し、5者から参加表明書が提出され、5者が技術提案書の提出者として選定し、5者から技術提案書が提出された。
建設コンサルタント等の特定手続により技術提案書を審査した結果、契約相手方は本業務を遂行するためには必要な配置予定技師者の資格及び実績等、配置予定技師者の成績・表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。
特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他の」の「業務理解度」、「実施手順」、「その他」における検討手法などが具体的に記載されることと、及び特定テーマ「ETC2.0データによる交通事故の要因分析の課題と対応策について」に対する技術提案について、的確性、実現性のある最も優れた提案が行われていたものである。
よつて、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

宮崎河川国道事務所 調査第二課長